

第 1 号議案

2018 年度事業報告

ふくしま応援企業ネットワーク（以下、「ネットワーク」）は発足 5 年目に入り、設立の目的である、会員企業が共同で運営し、福島県産品の購入促進や福島県内の観光施設等の利用促進を図り、風評払拭に貢献するため一つ一つ誠実かつ着実に取り組んできた。2018 年度における事業活動は以下のとおり。

（1）新規会員について

一昨年には会員数増大（加入 68 社）があり、2018 年度は会員数 103 社でスタート。会員各社からの紹介や活動内容への賛同から、新たに 25 社の賛同を得ることができ、2019 年 3 月末現在で 128 社へと拡大した。
（新規会員企業については末尾記載）

（2）社員食堂での福島県食材の購入促進について

設立時より重点的に取り組んでいる社員食堂における福島県産品の購入については報告のあった 126 社合計で約 5.1 億円の購入金額であり、前年を上回る購入金額となった。福島県産米利用実績においても 877 t と前年度実績を上回った。

また、会員企業の独自の取組として、福島ご当地メニューが社員食堂や社内厚生施設で活発に採用され、昨年度を大幅に上回る、延 17 万食以上が提供された。

（3）企業マルシェ（産直市）の開催について

定期的に「マルシェ」を開催していただいている会員に加え、新たに開催を計画している会員に対して福島県東京事務所と協力し、開催を支援した。

2018 度の企業マルシェ開催実績は昨年度を上回る、延 285 回となり、会員企業内での福島県産品の理解と P R、消費拡大に寄与した。

（4）合同イベントの開催について

発足以降初の取り組みとなる「フォーラム・レセプション」を 9 月に、「合同マルシェ」を 11 月に開催した。

これは、2018 年度の活動計画に謳った会員企業「個の活動」から「合同での取り組み」として開催したものであり、新装した J ヴィレッジで

開催「フォーラム・レセプション」の「フォーラム」では会員企業 5 社から自社の福島復興に向けた取り組みを発表いただき、他の会員企業への展開等、活動の余地を認識するとともに「レセプション」では福島の食材のみを用いた料理や地元伝統芸能を堪能。参加者全員が福島のおいしさ・魅力を体感した。

首都圏消費者へ福島の美味しさ、魅力を知っていただく機会の創出を目的とした「合同マルシェ」では会員企業の社員・家族が参加できるよう東京上野御徒町駅南口広場で開催。当初の予想を大幅に上回る集客と売上を達成し、風評払拭に大きく貢献した。

(5) 贈答品・記念品での福島県産品の普及拡大について

福島県産品を贈答品・記念品として利用するにあたっては、個人購入と企業調達向けの活動に大別される。

個人向けにおいては、物産カタログの配布やインターネットを利用した情報提供、通販サイト等の紹介を本ネットワークメールマガジンやホームページで実施した。

個人利用分の把握が難しく実績をまとめることは困難であるが、企業利用分実績は合計で約 2,700 万円であった。

(6) 観光等の福島県内施設の利用促進について

2018 年度観光等の施設利用実績は 565 箇所となるが、会員企業個社の取り組みにとどまり、組織的な活動を行うことが今後の課題。

(7) 会議関係について

a. 定時総会（広野町・檜葉町） 2018 年 9 月 8 日

2018 年度事業計画、予算等を審議

b. 役員会

・2018 年度第 1 回役員会（広野町・檜葉町） 2018 年 9 月 8 日

2018 年度定時総会議案審議

c. 幹事連絡会の開催

【第 1 回幹事連絡会】（東京都千代田区） 2018 年 5 月 21 日

各種説明（県東京事務所・日本橋ふくしま館・東京電力 HD(株)）

提案（事務局）

✓ 2017 年度決算、平成 30 年度予算（案）

✓ 2017 年度活動実績報告、2018 年度活動方針（案）

✓ 合同イベント開催提案について

情報提供（東京電力 HD(株)）

【第 2 回幹事会連絡会】（東京都中央区） 2018 年 10 月 26 日

各種説明（イノベーションコースト構想推進機構・NPO ハッピーロードネット・(株)無州・東京電力 HD(株)）

情報提供（事務局）

【第 3 回幹事連絡会】（いわき市） 2019 年 2 月 14 日

各種説明（県復興総合計画課・県生活交通課・県地域政策課・県産品振興戦略課・福島相双復興推進機構・東電不動産管理(株)）

情報提供（事務局）

✓ 2019 年度事業計画方向性（案）

○新規会員企業 25 社（加入月順）

2018 年 4 月

《正会員》 10 社

- ・三菱地所産業株式会社
- ・東京美装興業株式会社
- ・ダイキン工業株式会社
- ・株式会社NTTドコモ
- ・日本航空株式会社
- ・キャノン株式会社
- ・日本ヒューレット・パカード株式会社
- ・株式会社レノバ
- ・株式会社日本環境研究所
- ・日本政策投資銀行

《準会員》 5 社

- ・東岳証券株式会社
- ・テンシャル株式会社
- ・株式会社関工パワーテクノ
- ・佐藤建設工業株式会社
- ・株式会社オール商会

2018 年 5 月

《正会員》 4 社

- ・セリングビジョン株式会社
- ・株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション
- ・株式会社明電舎

- ・日本電気株式会社

2018年7月

《正会員》 1社

- ・株式会社富田電機製作所

2018年9月

《準会員》 1社

- ・中央送電工事株式会社

2018年10月

《正会員》 2社

- ・株式会社KDDIエボルバコールアドバンス
- ・日本エヌ・ユーエス株式会社

《準会員》 1社

- ・河村電器産業株式会社

2019年1月

《正会員》 1社

- ・西松建設株式会社

以上